



日・ノルウェー国交樹立100周年記念シンポ開催

日・ノルウェー国交樹立100周年記念・大阪大学シンポジウムが11月8日、大阪大学中之島センターで開催された(=写真)。日本は1905年にノルウェーがスウェーデンとの同君連合を解消すると、いち早く外交関係を樹立した。皇室・王室関係も深く、平和外交、開発援助、環境保護などで共通の関心も多い。今回のシンポジウムは、この歴史的な関係を祝う記念事業の一つとしてOSIPPと駐日ノルウェー王国大使館が共同企画したもの。テーマには「テロ対策と人権保障」を取り上げ、クヌート・ストールベルグ法務大臣の基調講演と専門家によるパネル・ディスカッションが行われた。

シンポジウムの冒頭では、高阪章OSIPP研究科長が挨拶し、「『テロ対策と人権保障』というテーマは、国際公共政策にとっても発展途上国や先進国にとっても重要な課題であり、緊急的な対策に目を奪われがちであるが、長期的な展望を見失ってならない」として、



両国国交樹立100周年記念にふさわしい企画に祝意を表した。オーゲ・B・グルットレ駐日大使からも本国と関西との関係の進展を願う祝辞が述べられた。

ストールベルグ法相は「テロ対策と人権保障—ノル

ウェーのアプローチ」と題する基調講演で、人権保護とテロとの戦いのジレンマを解決するためには、恣意的な権力の行使があってはならないとして、テロ対策を扱う国際的に独立した機関やテロ対策の合法性、人権保護の進化について言及した。(ㄨ)

国際交流基金との連携プログラム

OSIPPは国際交流基金関西国際センターとの連携プログラムとして、2004年より同センターで日本語研修を受けている途上国の外交官・公務員・外交官約40名への社会文化講義を担当しているが、去る11月25日、2005-06年事業の初回の講義が行われた(=写真)。通常はりんくうタウンのセンターで開催される授業だが、今回は、研修生が初めての試みとしてOSIPP棟を訪ね、参加したOSIPPの院生たちとも接し、日本の大学院の雰囲気を味わった。星野俊也教授による日本の政治・外交・経済の概論を受けて、知的好奇心に旺盛な研修生達からODA、憲法改正、自衛隊のイラク派遣問題などに関する質問が出され、活発な意見交換が行われた。星野教授は、「世界各国の人々がどのように日本を見ているのかを知



ることは、とても大切なことであり、日本を説明すること、そこから発見することは、エクササイズとしても有益」と話し、研究生からの質問に一生懸命答えた院生たちの努力をたたえた。

小原助教授「大阪大学共通教育賞」受賞

小原美紀助教授が、平成17年度第1学期大阪大学共通教育賞を受賞した。

この賞は、平成14年度に共通教育の質的向上を目的として制定されたもので、全学共通教育の講義を担当する本学教員及び非常勤講師の中から、優れた授業を実践した教員、優れた教科書を著した教員、及び全学共通の実施運営に顕著な功労のあった教員が表彰される。

小原助教授は、17年度第1学期に専門基礎科目「経済学B」を担当し、難しい数式をわかりやすい例を用いて丁寧な授業を展開し、受講者の知的好奇心を活気させるなど、学生のアンケートに基づく評価が高く、今回の受賞となった。

受賞後のインタビューで小原助教授は、「経済学部以外の学生向けの講義だったので、なるべく数式に頼らずに例を多用することを心掛けた。一方で、数学を使えば議論が明確になることに気づいてもらえるよう気を配った。この授業をきっかけに異分野の学生が経済学に興味を持ってくれれば嬉しい」と話した。

IMFとアジ研のリクルートセミナー開催

国際通貨基金（IMF）の職員採用説明会が11月2日、OSIPP棟で行われた。当日は、有吉章氏（アジア太平洋地域事務所長）、カニータ・ミースーク氏（対外関係局長補佐）アントニオ・フィダルゴ氏（人事局上席人事担当官）らが来校した。最初にIMFの紹介ビデオが上映された後、ミースーク氏がIMFの目的と業務について説明した。続いてフィダルゴ氏が採用職種、勤務環境、福利厚生、応募方法について説

明した。またフィダルゴ氏は、IMFを希望する学生に対して「国際金融、マクロ経済の知識があれば望ましいが、それ以外の自分の専門分野や経験をIMFでどう役立てることができるかを考えておくことが必要」と語った。

また、12月9日には、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所の職員採用説明会がOSIPP棟で行われ、OSIPPだけでなく経済学研究科からも学生が参加した。当日は、野村茂樹氏

（研究企画部次長）が来校し、研究所の成り立ちや組織の概略、調査研究の内容などを述べた後、今回募集する職種の応募資格や手続の方法、選考過程、待遇を職員募集要項に添った形で説明した。参加者からの研究環境や待遇に関する質問に対して、野村氏は募集要項には記載されていないより詳細な情報を参加者に提供し、調査研究職への積極的な応募を呼びかけた。

まちかね祭公開講義

OSIPP交渉支援センターが主催する「まちかね祭公開講義」が11月4日、OSIPP棟で開催された（=写真）。



講師は経済産業省商務情報政策局取引信用課長の佐藤達夫氏で、テーマは「国際通商上の紛争解決と交渉－いかに履行を確保するか－」。実際に国際通商上の紛争についてWTOのメカニズム等を活用した紛争解決に携わった経験を基に、国際通商問題解決に向けた国際交渉の実

体と交渉への対応のあり方などについて論じた。当日は阪大の学祭である「まちかね祭」の初日ということもあり、内外からの交渉と国際通商に関心をもつ多くの学生が熱心に耳を傾けていた。

（↓）パネル・ディスカッションでは、星野俊也氏（OSIPP教授）、川村暁雄氏（神戸女学院大学文学部総合文化学科学科助教授）、モッテン・ルード氏（ノルウェー王国法務省事務次官）、クヌート・エーリック・セーテル氏（同法制局課長）が参加して、日本とノルウェーの視点からそれぞれテロ対策と人権保障について意見が交わされた。日本の視点からは星野氏が「テロ対策こそ人権保護の取り組み」と指摘し、さらに人間の安全保障のアプローチがテロの根源となる問題の解決に有効であると指摘、川村氏も文化的な背景に配慮した人権への取り組みを強調した。ノルウェー側からは法執行における新しい傾向などが紹介され、テロ対策と人権保護の両立に向けた制度の運用のあり方について活発に意見交換がなされた。

本シンポジウムには大阪大学大学院法学研究科及び高等司法研究科も

共催団体に加わり、読売新聞大阪本社とEUインスティテュート関西の後援を得て開催された。

森本OSIPP名誉教授、摂南大学学長に就任

森本益之OSIPP名誉教授が05年10月、摂南大学の第8代学長に就任した。森本名誉教授は、OSIPP創設メンバーの1人で、国際刑事法、比較刑事政策などの授業を担当。99年に発足したOSIPP人権救済委員会の初代委員長を務める一方で、98年からの2年間は大阪大学の総長補佐、評議員、全学共通教育機構教務部長の要職を歴任した。01年3月にOSIPPを退官し、同年4月に摂南大学法学部の教授に

◆ IPP研究会・OSIPP政策フォーラム ◆

IPP (International Public Policy) 研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

- ▼10月27日、佐々木勝氏（大阪大学大学院経済学研究科助教授）“The Role of Flows in the Japanese Labor Market with Matching（経済政策セミナーシリーズ第15回）”
- ▼11月8日、寺井公子氏（法政大学経営学部市場経営学科助教授）“Electoral Control over Incumbents' Reneging on Promises and Policy Biases”
- ▼11月24日、城所幸弘氏（政策研究大学院大学助教授）「交通投資の費用便益分析」

OSIPP政策フォーラム（第40回から第41回）が次のように開かれた。

- ▼9月9日、ロバート・ロビンソン氏（UNHCR駐日地域事務所代表）・岸守一氏（UNHCR駐日地域事務所副代表）「世界の難民状況のいまとUNHCRの新しいイニシアチブ」
- ▼12月21日、神山武氏（南アフリカ共和国日本国大使館公使）「最近の南アフリカ情勢と日本（安保理改革問題を含む）」

着任。02年4月から法学部長を務めていた。

森本OSIPP名誉教授の話

「いつもニューズレターを送付くださり、懐かしく拝読しています。今回は摂南大学学長就任をご紹介いただき恐縮です。OSIPP出身を誇りに与えられた任務にベストを尽くすつもりです。ご支援よろしくお祈りします。」

「CISSPコロキウム」始動

OSIPP「国際安全保障研究センター（CISSP）」が「CISSPコロキウム」をスタートさせた。毎回、安全保障の第一線で活躍する専門家を招いて意見交換を行う。第1回は10月7日、「9/11総選挙後の日本の外交・安全保障政策の行方」と題して開催。OSIPPの星野俊也教授とロバート・エルドリッジ助教授が、NHK解説委員の秋元千明氏とアジア太平洋安全保障研究センター（APCSS）の佐藤洋一郎助教授をゲストに迎えて討論した。第2回（11月7日）は、外務省北米局参事官の梅本和義氏が「日米安保関係の現状と今後」をテーマに米軍再編問題の最新情報を、第3回（11月11日）は「国連改革」と題して外務省国際社会協力部政策課長の南博氏が改革論議の最新動向をそれぞれ提供し、活発な質疑応答があった。第4回目（11月15日）は防衛庁海上幕僚監部人事教育部教育班長・一等海佐の大塚海夫氏が「日米同盟－実務の視点から」と題して講演。星野教授は「本コロキウムを通じ、OSIPPの安全保障政策研究をより一層強化していきたい」と意気込みを述べた。

アントン・ペリンカ氏、欧州統合の相克を語る

EUIJセミナー

EUIJセミナーが11月10日、OSIPP棟で行われ、アントン・ペリンカ氏（インスブルック大学教授）が「『深化（連邦化）』と『拡大』：欧州統合における二つの論理の相克」と題して講演を行った（=写真）。同氏は「拡大」による多様性の増大と意思決定の難しさが「深化」と矛盾しているように見える点を説明した上で、「拡大」したEUをより統合していくためには、欧州憲法など「深化」のプロセスが不可欠であるとして、両者の相互関連性を説いた。また、「深化」のためにはより民主主義的な正当性が必要だとして、現在のEUの問題点を指摘すると同時に、オーストリアの視点から、トルコ加盟やEU域内のイスラム系移民の統合などに触れ、EU拡大の展望を語った。



第4回「インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション」開催

大学間で交渉学習の成果を競う「インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション」が12月3日と4日、上智大学で開催された。参加校は、大阪大学、上智大学、東京大学、京都大学、名古屋大学、九州大学、中央大学、同志社大学、早稲田大学、慶応義塾大学、一橋大学、北海道大学、東北大学、オーストラリア国立大学。今年度は昨年度よりも参加校が2校ふえて14校となり、そのうちの1校であるオーストラリア国立大学は、海外からの初参加でありながら日本語チームでの参加であった。今回はまた、OSIPPの卒業生も含めた本大会のOB/OGも審査員として参加し、鋭い視線で交渉を見守っていた。

「交渉に対する社会の関心や交渉学習のインセンティブを高めるため、大学を越えた対抗戦の場を設ける」ことを目的として始まった本大会は、今年で4回目の開催となった。第1回大会の参加者は70名であったが今大会は約200名が参加し、交渉教育が日本国内の大学でも注目を浴びていることを示した。今大会は、京大が初優勝を飾り、阪大は入賞を逃した。

OSIPPでネゴシエーション教育を進める野村美明教授によると、今大会は全体的にレベルが高く、特に国際的な交渉の前提として国内の知識を身につけた学生が強い印象があった。来年のOSIPPチームに対しては、法律、経済、政治といった自分の専門を深く学んだ上で交渉に臨んでほしいという希望とともに、国内の動向に関しても深く学んでほしいという言葉も付け加えた。

■RFS研究会

第8回研究会が次のようにOSIPP棟で開催された。

▼10月7日、飯田大介氏（経済産業省商務情報政策局取引信用課課長補佐）『最近のリテール分野の動向と行政としての対応等について－公金決済やネットショッピングなど新たな動向をうけて－』

■NPO研究フォーラム

NPO研究フォーラムが次のようにOSIPP棟で開催された。

▼10月16日、中林美恵子氏（IRIS経済研究所研究員）「米立法府での職務経験を通して見たNPOの活動について」、森嶋伸夫氏（非営利活動法人一新塾代表理事・事務局長）「主体的市民を育てる～一新塾の実践を通じて～」

▼10月30日、湯川洋久氏（OSIPP・D1）「マイクロファイナンスにおけるNGOの役割」、毛利聡子氏（明星大学人文学部助教授）「市民社会における国際秩序の変容～連動するNGOと社会運動～」

▼12月16日、今田克司氏（CSOネットワーク共同事業責任者）「ホワイトバンド・キャンペーンは成功したか？」

▼12月18日、梶英樹氏（大阪ヴォランティア協会）「英国におけるパートナーシップの現状と課題～新たな政策と非営利セクターへのインパクト～」、伊吹英子氏（野村総合研究所）「事業を通じて社会を変革する－CSRを通じた差別化戦略」

■科研の講演会

科研の講演会が次のようにOSIPP棟で開催された。

▼10月26日、野村修也氏（中央大学大学院法務研究科教授）「情報技術の進展と金融インフラの高度化－電子債権、電子マネーなどを題材として」（萌芽）「サービス取引のトレーダビリティ・レボリューションと法的対応」

▼11月11日、深川由紀子氏（東京大学大学院総合文化研究科教授）「東アジア経済統合の制度化とその限界」、高阪章氏（OSIPP教授）「ユーロのいま：欧州の見方」（基盤A）「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」

■OSIPP平和研究フォーラム

OSIPP平和研究フォーラムが次のようにOSIPP棟で開催された。

▼10月28日、ユルゲン・エルゼサー氏（在ベルリン、ジャーナリスト）「どこへ向かう日本とドイツ？2つの総選挙から考える」

高校生がOSIPPを訪問

近畿大学附属豊岡高校の生徒42名と教諭2名が11月21日、OSIPPを来訪した。この訪問は、生徒一人一人が自分の進路実現に向けて考えを深め、学習意欲を高めることを目的とした進路選択のための研修の一環で、生徒たちに最先端の研究に触れさせたいという高校側の要望に応えたもの。阪大ではOSIPPと工学研究科を訪ねた。D3の池田丈佑さんの案内でOSIPP棟内の各施設を見学した後、講義シアターに集まった一行に高阪章研究科長が歓迎の挨拶をし、OSIPP紹介のスライドを上映。その後、

星野俊也教授と大槻恒裕助教授から、現実の問題解決に取り組む国際公共政策の研究アプローチを国際政治や国際経済の話題を盛り込み、フィールド調査の際に撮影したDVDやわかりやすい資料などを用いながら研究内容を説明した(=写真)。

「急にアフリカの話や途上国の問題などを持ち出したので、初めは当惑したかもしれないが、世界と自分は意外と



つながっていることや、『国際貢献』『国際協力』といった決して縁遠いものではないことは伝わったと思う」と、星野教授は生徒たちの質問に受けての印象を語った。

オープンキャンパス、説明会を実施

OSIPPのオープンキャンパスが、12月12日から18日まで実施された。オープンキャンパスはOSIPPの講義内容や研究活動、雰囲気を受験希望者により良く理解できるように02年から行われている。参加希望者は期間中、OSIPP棟1階の教務係で受付を行うだけで講義の聴講や研究室の訪問を自由にできる。また15日には入試説明会がOSIPP棟で実施され、38人が参加した。説明会では、入試全般や授業カリキュラムなどの説明がなされ、また現役の院生からOSIPPでの研究活動や入試での体験談などが語られた。

近年、中国の大都市はバブル気味だ。例えば、02年から05年第一四半期にかけて上海の平均住宅価格は67%急騰し、05年の後半になってからようやく横ばいになった。この構造変化をもたらしたのは、昨年にあった一連の関連政策であろう。例えば、4月27日に温家宝総理による「住宅価格を安定させる8大措置」が、5月11日に建設省、国家発展改革委員会、財務省、国土資源省、人民銀行、国家税務局及び銀行業監督管理委員会の共同で「住宅価格の安定への取り組みに関する意見」(実施は6月1日)があった。

上記の政策の考案と実施まで「バブルか」に関して中国の学术界、産業界と政界で激論された。この中で、私は林毅夫・北京大学教授(Prof. Justin Yifu Lin)にセミナーを設けて頂き、昨年4月13日北京大学中国経済研究センターで(後に中国社会科学院経済研究所等でも)、小川一夫・大阪大学教授との共同研究「How Does Household Debt Affect Consumption? Micro Evidence」を90分報告した。北京大学は即時に報告内容を中国語で要約し、「政策性研究簡報」に掲載した。この論文は、日本のバブル期と崩壊期を挟んだ89、94、99年の『全国消費実態調査』(家計の全資産が詳細に記録される唯一のデータ)の個票に基づき、バブルを資産変動に関す

エルドリッチ助教授「ケリー・ブルーワー学長賞」受賞

ロバート・D・エルドリッチ助教授が10月8日、母校リンチバーク大学(Lynchburg College)の05年度の「ケリー・ブルーワー学長賞(Carey Brewer Alumni Award)」を受賞した。授賞式には、同助教授の代理として、当時からお世話になっているシグラー国際関係学部長夫妻が出席した。

この賞は、同大学の第7代学長ケリー・ブルーワー氏が83年に創設した

もので、優れた社会貢献を行っている同大学の卒業生に贈られる。同賞は、社会科学における研究活動以外にも、市民生活や宗教生活を通じた活動など幅広い社会活動を受賞対象とし、受賞資格者は、同大学を15年以内に卒業し、かつ40歳未満の者。

同賞は年間1回の表彰で、これまでに44名の卒業生に贈られ、エルドリッチ助教授は45人目の受賞者。

る「自然実験」と見なして研究したものである。この中で、家計資産減による消費減と、流動性制約下にある家計の過剰債務による消費減、という二つの経路でバブル崩壊が消費を圧迫したことが明ら

提言



万 軍民 (OSIPP助手、計量経済学、マクロ経済学)

中国不動産バブルの危険性と日本からの教訓

かになった。日本のバブルに匹敵できる資産変動は大恐慌時のアメリカの場合しかなかったが、残念ながら大恐慌に関して日本のようなマイクロ調査がなかったため、精密な研究がなされていない。従って、この研究は稀少でバブルを潜在的に起こす諸外国にも有益な示唆を与える。

また、昨年4月20日私は北京で「中国税務新聞」(国家税務局編集)から「中国不動産バブルの危険性と日本からの教訓」(不動産バブルとは家賃流列の割引現在価値を上回る分の住宅価格と定義可能)について約2時間のインタビューを受けた。内容は5月13日付の同紙の理論欄に掲載され、中国最大メディア「新華社」のWEBに転載されて

いる。私は主に4点を語った。第一に、時代や国に関係せず、家計や企業は常に投機的動機をもつ。第二に、公定歩合、銀行制度と相続税等の政策の実施が相まって間違えと、国家規模のバブルが起こる。第三に、バブル崩壊は経済を長期停滞させる。第四に、近年中国の不動産と経済環境は80年代後半の日本と類似している。高成長、日米収支不均衡、「ブラザ合意」による円高、資産価格急上昇等にあった日本では、日銀は円高圧力を軽減するため金利下げを含む金融

緩和策を長期にとった。近年の中国は高成長、米中収支不均衡、元高圧力、不動産価格急上昇など、まさしくバブル前夜の日本に見える。世界経済が緊密化した今日、中国で大規模なバブルが発生し劇的に崩壊したならば、中国のみならず日本を含む諸外国は大きなダメージを受けるだろう。幸いにも、昨年より中国は包括的な引締め政策をとり始めた。これらの政策には日本からの教訓と知恵が含まれているかもしれない。

バブルは市場経済の根幹である価格体系の「癌」でもある。昔のチューリップ・バブル、大恐慌及び日本バブル等のように、時代と場所が違って人間は同じ誤りを繰り返す。このような過ちを阻止するのが政府の責務であり、学者の責務でもある。日本のバブル経験が今後世界の教訓となるよう切に願う。

OSIPP同窓会「動心会」総会・シンポ

活躍する卒業生から現役生へエール

OSIPP同窓会「動心会」の定例総会と、同会主催のシンポジウム「卒業生：最前線からのメッセージ」が11月12日、大阪大学中之島センターで開かれた（=写真）。

総会では、辻本賢動心会会長が開会の挨拶として、「ネットワークは財産。OSIPPと同窓会の連携を図っていくことは重要である」と述べ、動心会活動の一層の活性化に向けて、各種活動への積極的な参加を呼びかけた。

会長挨拶の後、役員の変更が諮られ、現任の役員に加えて、副会長に落合大輔氏（格付投資情報センター）が、会計幹事に池田佳織氏（監査法人トーマツ）が新たに就任した。役員改選の後には本年7月に発足した「大阪大学同窓会連合会」の概要についての報告があり、本連合会の幹事には動心会を代表して小林義彦事務局長が就任した。

総会の締め括りとして高阪章OSIPP研究科長（動心会名誉会長）が挨拶に立ち、「これからは同窓

会を単なる懇親のための組織ではなく、人材育成のための教育システムの一部としてとらえ、卒業後も学生のニーズに応じていく必要がある」と述べて、動心会への期待を語った。

引き続き開かれたシンポジウムでは、各分野の第一線で活躍する卒業生4人がパネリストとして参加、会場には卒業生、院生ら23人が集った。

朝日放送株式会社の経理局に勤務する岩本暢氏は、自身の多彩な業務内容について述べ、OSIPPで得られた経験が、現在の業務をする中で「一歩引いた目」、すなわち、より広い視点で物事を見つめるという考え方に結びついていると話した。

次に、内閣府で政策統括官を務める神宮司英弘氏は、公務員志望者の多いOSIPP生に対して、行政官に求められる2つの能力には、自分以外の関係者がどういう見方をするのかを推しはかることができる「対人関係の調整能力」と、根気



強く「専門性」を深めることができる能力とがあり、OSIPP生にはこの2つの能力をもってもらいたい」と激励した。

大阪経済大学の客員教授であり尼崎市企画財政局の参与職にある末村祐子氏は、公務員に求められる能力として、①現況把握力、②未来予測力、③人、もの、情報などの資源を再構築できる力の3つを挙げ、公共政策を担当し得る多様性と柔軟性を備えた人材は今後ますます必要になるとした。

最後に、阪神・淡路大震災記念協会「人と防災未来センター」専任研究員の永松伸吾氏が、「OSIPPに長く在籍したことが現在の仕事のルーツになっている」と話し、進歩した科学技術の成果をどう政策に活かすかといった現在の自身の課題について述べた。

卒業生近況

▼辻本会長（左）と川島千里金蘭大学学長（右）、同大学長室で



OSIPP同窓会「動心会」第2代会長
学校法人金蘭千里学園理事長、金蘭千里高等学校・中学校校長

辻本賢さん

OSIPP同窓会「動心会」の第2代会長に04年に就任した。生まれも育ちも大阪で、59年に大阪大学法学部に入學。在学中に故大淵仁右衛門教授（国際法）の人的な魅力に触れ、「大淵先生の下で学問的にも人的にも成長したい」との思いを強くし、同大学院法学研究科公法学修士課程に進学、ルソーやモンテスキューなどの書物を原文で読破した。進学後親しくなった先輩が、当時は院生でアメリカ留学から帰国したばかりの川島慶雄氏

（OSIPP初代研究科長）だった。65年に同研究科修了後、創設されたばかりの金蘭千里高等学校・中学校に、同校初代校長で母校大手前高校の恩師であった佐藤一男氏に誘われ、教諭として着任。96年には同校の第5代校長に、05年からは学校法人金蘭千里学園の初代理事長に就き、学校運営と教育に大きな愛情を注ぐ。

93年に逝去した大淵教授の葬儀で久々に再会した川島氏からOSIPP設立の計画を聞かされ、入学を勧められた。「これは大淵先生がOSIPPに行く機会を与えてくれた」と感じ、翌年迷わず博士後期課程を受験、見事1期生として合格。02年に卒業するまで黒澤満教授の下で集団安全保障と国連軍の研究に励んだ。その後03年に金蘭千里高等学校・中学校に隣接する千里金蘭大学の学長に川島氏が就任。親しい先輩後輩の間柄であることもあって、現在は互いのオフィスで、OSIPPの思い出話や教育談義に華を咲かせている。

動心会会長として3年目を迎えるが、「これまで多くの役員に支えてきてもらった」と振り返る。「動心会は単なる卒業生の親睦団体ではなく、OSIPPの理念の一つである学問と社会との融合を促進するような場を、シンポジウムの開催などを通じて提供する会であり続けたい」と述べる。また「OSIPPが輩出する人材の社会貢献活動の手助けをしていきたい。OSIPPの先生方には、動心会により一層積極的に参加して頂き、会の質を高めて欲しい」と熱く語る。OSIPPアドバイザーボードの委員でもあるが、「政策系大学院が全国に設立され競争が激しくなってきたが、OSIPPには是非この分野のパイオニアとして独自色を出してもらいたい。動心会はそのための協力を惜しまない」とOSIPPにエールを送った。

同窓会コーナー
OSIPP ALLMN

書評

松繁寿和・梅崎修・中嶋哲夫編著
『人事の経済分析—人事制度改革と人材マネジメント』
ミネルヴァ書房、2005年

本書は、1990年代から現在までを対象として、日本企業の人事制度と人材マネジメントを検討している。綿密な実態調査を行っていることや諸所に労働経済学の理論枠組が用いられている点に特徴がある。特に印象的であった論点を紹介しよう。

序章では、本書の分析枠組が提示される。

日本企業の人事管理においては、職務、職位、賃金序列がそれぞれずれており、それらは必ずしも整合させる必要がないばかりではなく、「ずらしの技術」が人事担当者の技能でもあるという独自の観点が提示されている。このような観点はいくつかの章でも活かされている。(6-7頁)

第1部 人事制度の経済分析：1章では、医療品工業310社のデータをもとに、企業がどのような意図をもって人事制度改革を行っているのかを検討している。本章の結論の一つは、制度導入には年齢給、職能給、年俸制というパターンがあるというものである。このような観点はほかに類をみないものであり、注目される。2章は、このような枠組にそって、中規模製造業の事例分析を行なっている。3章は、1960年代から90年代までの医療品工業の個別企業を対象とした研究である。従業員の高齢化に伴って、「ずらしの技術」、すなわち昇給・昇進管理の「二重の運用」が行われていることが確認された。4章は成果主義人事の個別事例と検討する。ここでは、賃金・評価制度が情報の流れに与える影響という観点から、制度改革の意義が評価されている。5章は理論編であり実務の手引きでもある。議論の出発点として、人事制度を次のよう



に正しくとらえている。経営からみれば経営目標に沿った行動を引き出すための手段であり短期的な変革が求められるが、他方従業員にとっては働く上でのルールであり長期的な安定性が求められる。そしてこの矛盾する2つの要請をバランスさせることが人事管理の中心的課題なのである、と。

第II部 人材マネジメントの経済分析：6章では、テレビ局プロデューサーの賃金について検討し、それが年功的であり生産性との関係が低いことが明らかにされた。独自性の高い研究成果である。7章、8章は、MRの昇進や人の配置についての研究である。末端職場では、よい仕事の配分に関して、より早い段階での選別が行なわれていること、そこにおいて職場の管理者に一定の権限が委譲されていることなどが明らかにされた。これらは、ブルーカラーについては指摘されてきたことであるが、MRという職業については新しい発見である。9章では百貨店A社を事例として学歴と性別による昇進格差の実態を検討している。研究史で指摘されてきたよりも早い選別が行われていることが明らかにされた。10章は、倒産企業従業員の最就職という、希少なデータを分析している。そのなかで、M&Aという特別な技能をもった者や他企業業務をおこなっていた者などが、同業種に再就職する可能性が高いことが示された。この結論は、人的資本理論を精緻化する可能性をもっているといえよう。11章は、地方銀行における女性の昇進問題を検討した。仕事は、それ自体がOJTの機会である。銀行では管理職につくために必要な仕事の経験が比較的明確化されているのであるが、残業や不定期業務の多い仕事を経験することができないことが、女性の管理職昇進の障害となっていることが明らかにされた。以上、各章毎に紹介をしてきた。総じて、本書は分析対象、分析視角のいずれにおいても獨創性をもっており、研究史に多くの問題提起をなすうる刺激的な成果であるといえよう。

青木宏之(明治大学経営学部兼任講師、人事労務管理)

書評

小田実・木戸衛一編
『ラディカルに「平和」を問う』
法律文化社、2005年

本書は、03・04年度に大阪大学大学院国際公共政策研究科で行われた特殊講義「現代政策論」のうち、とくに「戦争と平和」に関連する授業を再構成したものである。講座の責任者の木戸衛一助教授は、00~01年に海外(ドイツのライプツィヒ大学)で日本政治を講じ、帰国後、足元の大阪大学での「産学」ならぬ「軍学協同」研究の実態を知り、これ(大学の軍事化)に抗うべく本講座の開設を決意した。評者も一市民として3回聴講させてもらった。そして、その緊張した知的雰囲気は大いに楽しんだ。肝心の大学院生の受講者が少数だったことは、「現実主義者」の声がやたら大きい当研究科の知的状況の反映であったのかもしれない。しかし、ささやかではあっても、大学から社会に向かって根源的な批判の声を発するこうした試みは——それがきわめて稀少となってしまった現況において——真に貴重である。それが一書として

公開されたことの意義はとて大きいといえよう。

本書を貫くキーワードは「難死」という概念であろう(第1章：小田実「棄民の国・日本—いかにこれを克服するか?」)。それは戦争において一般市民が被る「無意味で不条理な死」のことである。小田氏は大阪大空襲下の「難死」体験を辛うじて生き延びた。そうした「死」は戦争にだけ伴う現象ではない。50年後の阪神・淡路大震災でも、人災が被害を拡大し、「孤独死」も多く発生した。こうした「難死」は国家の「棄民」政策の結果に他ならない。さらに、現代の戦争は「初めから市民を標的



にして、むしろ軍人が巻き添えになる」(第2章：加藤周一「いま、平和論を再考する」)。その典型が広島・長崎であった。もしそうなら、いかなる思想も大量の「難死」をもたらす現代の戦争を正当化しえないであろう。にもかかわらず、なぜ、戦争が後を絶たないのか。戦争の根底には、「想像力の乏しさ」があるからだ(第3章：ダグラス・ラミス『『帝国』と化したアメリカ、追従しか知らない日本』)。しかし、さらに問うて見よう、なぜ想像力を自由に行使しえないのか。

評者は、自らの生き様を反省して見て、いかに「閉じられた精神」に支配されているかに思いを致さざるをえない(第4章：土井たか子・小田実「希望の原理としての日本国憲法」)。それは二重の意味で閉じている——まず「歴史」に対して、そして「アジア」に対して。この点で、戦後におけるドイツと日本とは、精神の在りようが正反対であった。ドイツは、「過去の克服」と「地域統合」への不断の努力を通じて、今日「ドイツのヨーロッパ化」を確立した。しかし、まさにこの時、ヨーロッパの前途は不透明である。なぜなら、植民地主義の克服という新たな課題に対して、「ヨーロッパ全体が世界史的な文脈で取り組む用意がない」からである(第5章：木戸衛一「歴史の清算から積極派兵へ?—ドイツに見る『過去の克服』と軍事化」)。

日本の市民は、生き延びるために、いま何をなすべきか。アジアの人々と、対等・平等な存在として、「共生」する努力を先ずは開始すべきであろう。それには、われわれの精神を(先に述べた)二重の意味で開かなければならない。そんなことが果して可能だろうか。それは判らない。しかし、やってみる価値は大いにある。むしろ、胸のわくわくするきわめてチャレンジングな課題でさえあるだろう。その時、日本国憲法第9条の存在はわれわれの強力な助けとなるに違いない。

藤田 明史(立命館大学非常勤講師、平和学)

活動報告

(2005年10月～12月)
順不同、一部敬称略

●論文●

- 黒澤満教授 “East Asia Regional Security and Arguments for a Nuclear Weapon,” 『東アジアの核軍縮の展望』、11月
「IAEAとエルパラダイ事務局長にノーベル平和賞」『読売新聞』、10月11日付
「核軍縮に関する国際情勢(7)核軍縮と核不拡散」『平和の風』、11月
「軍縮・平和」『imidas2006』、11月
- 床谷文雄教授 「第三者後見人の養成・育成について-神戸版『世話人協会』について-」『大阪ガスクループ福祉財団研究・調査報告書』、6月
- 野村美明教授 「国際私法の現代化に関する要綱案について」『判例タイムズ』1186号、10月
- 杉原茂教授 「DPCデータを使った医療の質の可視化の試み(上)」『社会保険旬報』2259号、10月(共著)
「DPCデータを使った医療の質の可視化の試み(下)」『社会保険旬報』2260号、11月(共著)
- 橋本介三教授 “Is Individual Environmental Consciousness One of the Determinants in Transport Mode Choice?,” Discussion Papers In Economics and Business Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy, Osaka University No.05-29, October
- 星野俊也教授 「常任理事国入りを目指す日本-品格失わず、潔い振る舞いを」『産経新聞』、10月22日付(夕刊)
座談会「第3の『解放』の時代を迎えた-2005年を歴史的転換点に」『外交フォーラム』208号、11月
「スーダンにおける平和構築と日本の役割-現地を訪ねて」『外交フォーラム』209号、12月
- 山内直人教授 「非営利サテライト勘定の意義と日本への適用可能性」『季刊国民経済計算』平成17年度1号No.131、7月
「非営利サテライト勘定によるNPO法人の統計的把握」『季刊国民経済計算』平成17年度1号No.131、7月
「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」『季刊国民経済計算』平成17年度1号No.131、7月
「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」『経済産業ジャーナル』38巻7号、7月
「ソーシャルキャピタルと地域再生」内閣府委託調査(日本総合研究所)、8月
「経済教室:ソーシャルキャピタル形成:地域の問題解決力向上」『日本経済新聞』、9月20日付
「シビルソサエティを測定する:数量的把握の現状と課題」『公共政策研究』5号、10月
「跡田直澄著『利益が上がる!NPOの経済学』」『エコノミスト』、10月(書評)
「ソーシャル・キャピタルで時代を読み解く」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』、11月
「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2006』、11月
「今を読み解く:NPO選別・淘汰の時代」『日本経済新聞』、11月20日付
「明日の公共経営を考える」『毎日新聞』、12月11日付
- 石田潤一郎助教授 “FDI may help rival firms,” *Economics Bulletin*, November(共著)
- 木戸衛一助教授 「ドイツの『戦後60年』」『季刊戦争責任研究』50号、12月
- 栗栖薫子助教授 「人間安全保障『規範』の形成とグローバル・ガバナンス-規範複合化の視点から」『国際政治』143号、11月
- 小原美紀助教授 「何度でもチャレンジできる可能性」『Business Labor Trend』、12月
「消費税は本当に逆進的か-負担の『公平性』を考える」『論座』、12月

- Robert D.Eldridge 助教授 「失敗に終わりそうなる在日米軍基地再編」『世界週報』86巻38号、10月
“More at Stake than just Futenma for managers of Japan-U.S. alliance,” *Daily Yomiuri*, October 14
「勝連へ4施設統合有効」『沖縄タイムズ』、10月18日付
「勝連沖」案に解決のカギ」『読売新聞』、10月22日付
「日米同盟の役割低下-沖縄の将来像示せず」『沖縄タイムズ』、10月31日付
- 池田丈佑 (D3) 「国際制度へのコンストラクティヴィストの接近:社会学的新制度論はどのような影響を及ぼしたか」『国際公共政策研究』10巻1号、9月
- 清末愛砂 (D3) 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑥」『月刊ヒューマンライツ』211号、10月
「身勝手なオリブの植樹」『季刊前夜』別冊ルート181、10月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑦」『ヒューマンライツ』212号、10月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑧」『ヒューマンライツ』213号、12月
「追われた故郷への当然な願い-パレスチナ難民の帰還権を考える-」『季刊軍縮地球市民』3号、12月
「ルート181東京特別上映会&公開シンポジウム」『季刊前夜』I期5号、12月(共著書)
「単純な出来事への想像力:占領下に生きるイラクの人々の思いを馳せる」『アソシエ』16号、12月
- 千々和泰明 (D3) “Insights into Japan-U.S. Relations on the Eve of the Iraq War:Dilemmas over ‘Showing the Flag,’” *Asian Survey*, Vol.45-46, November/December
- 石田祐 (D2) 「安全・安心コミュニティの実現-ソーシャル・キャピタル醸成の視点より」『計画行政』28巻4号、12月
- 宮崎麻美 (D1) 「環境ガバナンス供給における『ネットワーク』の可能性-東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)を事例として、環境経済・政策学会2005年大会、10月

●著書●

- 橋本介三教授 『大阪経済・労働白書(平成17年版)-「大阪産業の競争力をたかめるものづくりネットワーク」-』、大阪府、10月(監修)
- 木戸衛一助教授 『敗戦ドイツの実像:世界強国への道?/日本への教訓?』ユルゲン・エルゼサー著、昭和堂、11月(翻訳)
- 内記香子講師 『WTO紛争解決手続における履行制度』川瀬剛志・荒木一郎編、三省堂、10月(分担執筆)
- 学会、研究会における研究報告●
- 黒澤満教授 「国際核不拡散体制の展開-2005年NPT再検討会議を中心に-」、国際政治学会関西例会、大阪、10月
「2005年運用検討会議の全体的な動き」、2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散に向けた方策の検討委員会、東京、10月
「2005年NPT再検討会議後の核軍縮について」、長崎市平和推進専門会議、長崎、11月
- 高阪章教授 “The Balance Sheet Effects and Macroeconomic Development in the Pacific Region,” *Asian Economic Panel*, Sydney, October
「ユーロの今:欧州の見方」、科研「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」、OSIPP、11月
- 床谷文雄教授 「施設・里親による子の監護と親権-その法的・福祉的課題-」、日本家族(社会と法)学会第22回学術大会、広島、11月
- 杉原茂教授 「日本の破綻法制が企業の価値とその効率性に及ぼす影響についての理論と実証」、社会的規制改革の計量分析研究会、東京、12月
- 野村美明教授 「国際私法の経済学的分析-現状と課題」、日本国際経済法学会2005年度研究大会、京都大学、10月

- 山内直人教授 「ソーシャル・キャピタルの定量的把握と評価」、日本財政学会第62回大会、一橋大学、10月
“What Determines Individual Giving and Volunteering in Japan? An Econometric Analysis Using New National Survey Data,” ARNOVA(Association for Researchers on Nonprofit Organizations and Voluntary Action) Annual Meeting, Washington DC, November
“Social Capital and Public Policy,” 56th PRANJ Workshop, Washington DC, November
「社会関係資本と公共政策:第1部社会関係資本研究の動向と展望」、京都大学COEユースワークショップシンポジウム、京都大学、12月
- 石田潤一郎助教授 “Optimal Promotion Policies with the Looking-Glass Effect,” *Contract Theory Workshop*, 大阪大学、10月
“Gender Segregation of Skill Acquisition: Theory and Policy Implications,” COE Conference: Symposium on Market Quality, 慶応大学、12月
- 栗栖薫子助教授 “the Development of Japan's Human Security Policy: Possibility of Cooperation with Europe?,” *Collaboration Symposium Osaka University and University of Groningen*, University of Groningen, Netherlands, October
「人道危機における市民社会と国家-国際機関の協力関係」、EUインスティテュート関西開設記念シンポジウム「人道危機と市民社会の役割」、神戸大学六甲ホール、10月
- Robert D.Eldridge 助教授 「9.11総選挙後の日本の外交・安全保障政策の行方」、CISSPフォーラム、OSIPP、10月
「海兵隊との一年 在外研究の帰国発表」、日本政治外交史研究会、神戸大学、11月
「基地再編問題からみる日米関係-同盟の真の強化を失った機会-」、次世代の日本像研究会、東京、11月
- 内記香子講師 「各種FTAにおける相互承認(MRAs)の取扱い」、経済産業研究所「地域経済統合への法的アプローチ」、東京、12月
- 藤本晃助助手 “B規約人権委員会事例紹介: Mansour Ahamiv, Canada,” 国際法研究会、京都大学、10月
- 万軍民助手 “Rational Addiction with Optimal Inventories: Theory and Evidence from Cigarette Purchases in Japan” 一橋大学経済研究所・第53回COE経済研究部門:日本・アジアセミナー/21世紀COE Hi-Statセミナー・シリーズ、一橋大学、10月
- 池田丈佑 (D3) 「国際人道行動の一貫性と選択性:『法の倫理』と『徳の倫理』、対立から『責任』の構築へ」、日本平和学会・2005年度秋季研究集会、長崎大学、11月
- 鄒洋 (D3) “An Estimation of the Effects of Current Government Activities on Private Consumption: Analysis Using Euler Equation,” 日本経済政策学会と神戸大学21世紀COEプログラム共催第4回国際会議、兵庫、12月
- 清末愛砂 (D3) 「『テロ』対策としての人身売買禁止法政策の矛盾:『被害者』保護の視点は一体どこに?」『女性・戦争・人権』学会第9回大会、早稲田大学、10月
- 千々和泰明 (D3) 「戦後日米大使外交の軌跡-その役割をめぐる歴史と比較」、日本政治外交史研究会、神戸大学、12月
- 石田祐 (D2) 「自治体のコミュニティ政策とソーシャル・キャピタルの形成-コミュニティ政策の定量的評価」、日本財政学会第62回大会、10月
- 受賞●
- 山内直人教授 第6回NIRA大来政策研究賞、総合研究開発機構、10月(本間正明氏との共同受賞)
- Robert D.Eldridge 助教授 Carey Brewer Alumni Award, Lynchburg College Office of Alumni Affairs, October
- 小原美紀助教授 大阪大学共通教育賞(平成17年度第1学期)、大阪大学、11月

●その他の研究活動

(フィールドワーク、調査、研究助成)●

- 床谷文雄 「男女共同参画自治体調査」、三重県、10月
- 山内直人教授 「欧州における非営利労働市場に関する調査」、フランス・チェコ・ハンガリー・イギリス、8月
- “Making Nonprofit Satellite Account in Japan, Workshop to Implement the United Nations Handbook on Nonprofit Institutions in the System of National Accounts in Asia,” Thailand, September
- 万軍民助手 大阪大学経済学研究科COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」
- 「リスク選好度と忍耐強さのパラメータに関する中国実験とアンケート調査」、復旦大学、11月-12月
- 千々和泰明 (D3) ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院シグナル・アジア研究センター、客員研究員、2004年10月-2005年10月 特定非営利活動法人・沖繩平和協力センター、駐米研究員、2005年5月-10月

●報道●

- 黒澤満教授 「核廃絶への連帯呼びかけ」『朝日新聞』、11月20日付
- 「核廃絶への方向探る」『長崎新聞』、11月20日付
- 「核廃絶訴え続ける」『西日本新聞』、11月20日付
- 「核廃絶あきらめない」『読売新聞』、11月20日付
- 高阪章教授 「『公共政策専門職大学院設立』について」『朝日新聞』、12月15日付
- 山内直人教授 「街づくりNPO設立ラッシュ」『読売新聞』、7月30日付
- 「ファミリー経済 エコノ探偵団：寄付なぜ増える？」『日本経済新聞』、8月14日付
- 「寄付金総額の日米比較」(資料提供)『東京新聞』、11月25日付
- 木戸衛一助教授 「戦後ドイツ『日本の範とはいえない』」『日刊ベリタ』、10月30日付
- 「米への過剰依存に警鐘」『毎日新聞』(京都版)、11月1日付
- 栗栖薫子助教授 「『EUインスティテュート関西』発足記念国際シンポ『人道危機と市民社会の役割』-人と人 新時代の支援へ」『朝日新聞』、10月8日付
- Robert D.Eldridge 助教授 “Force Realignment Plan Criticized,” *Japan Times*, October.31
- 「中間報告に厳しい視線 始まった日米同盟液状現象」『共同通信』、10月31日付
- “Professor Calls Okinawa Realignment a Fiasco,” *Stars and Stripes*, November.6

「『再考すべき』と中間報告を批判 エルドリッジ氏が講演」『琉球新報』、11月7日付

「実現可能な新たな再編案を」『世界日報』、11月12日付

「『危機』の裏面で『人道』自衛隊が米補完」『毎日新聞』、12月19日付

●講演会・展示会●

- 黒澤満教授 「核兵器廃絶への新たな取り組み：NPTと軍縮会議の立場から」、第3回核兵器廃絶・地球市民集会ナガサキ・ブレ集会、11月(講演)
- 山内直人教授 「ソーシャルキャピタルと地域力：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、北海道地域力向上フォーラム、7月(基調講演)
- 「やればできる!地域のお悩み解決」、北海道地域力向上フォーラム、7月(パネリスト)
- 「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上：新たな地域政策の展開」、北海道庁研究会、7月(講演)
- 「大学とNPO/NGOの連携を考える」、文部科学省・FASIDフォーラム、9月(基調講演)
- 「大学とNGOの連携の可能性」、文部科学省・FASIDフォーラム、9月(パネリスト)
- 「ソーシャル・キャピタルと公共政策」、日本財政学会第62回大会、10月(座長)
- 「ソーシャル・キャピタルと地域づくり」、社団法人奈良工業会経営者懇話会、11月(講演)
- 「みんなでつくりよう地域社会」、大阪商業大学、11月(パネリスト)
- 「少子化分科会」、日本政策学生会議(ISF)政策フォーラム2005、12月(モデレーター及びコメンテータ)
- 「社会政策分科会」、WEST第5回政策フォーラム、12月(コメンテータ)
- 「シビルソサエティを測定する」、21世紀COEインターフェースの人間学、12月(講演)
- 星野俊也教授 「紛争地域における市民の役割」EUインスティテュート関西オープニング記念 国際シンポジウム、神大会館六甲ホール、10月(パネリスト)
- 木戸衛一助教授 「ドイツは隣国とどう和解したか」、ドイツを知ろう、10月(講演)
- 「再統一後の政治と社会」、ドイツを知ろう、11月(講演)
- 「ドイツから何を学ぶか」、ドイツを知ろう、11月(講演)
- 栗栖薫子助教授 「ヒューマン・セキュリティ」、大阪大学中之島講座・安全・安心と現代社会、12月(講演)
- 「紛争予防と人間の安全保障-武力紛争を未然に防ぐ社会を目指して」、立命館土曜講座・グローバル化時代の人間の安全保障、12月(講演)
- Robert D.Eldridge 助教授 “The Futenma

Relocation Problem and U.S.-Japan-Okinawa Relations after the Interim Report,” General Membership Meeting, American Chamber of Commerce in Okinawa, November(講演)

- 清未愛砂 (D3) 「破壊された難民たちの『故郷』(ワタン)・『くに』・『別離』・『離散』(ディアスポラ)への眼差し-ディアスポラの民が出会う空間を通して考える私たちの生きている時代-」、大阪女学院大学・大阪女学院短期大学2005年度人権教育講座、10月(講演)
- 「ルート181:パレスチナ〜イスラエルの旅の断章」監督との公開シンポジウム、10月(シンポジスト)
- 「パレスチナ・ヨルダン・イラクからの報告「占領と離散のなかで〜『無名』な女性たちの闘い」、久留米市男女平等推進センター、女性に対する暴力撤廃キャンペーン2005、11月(講演)
- 「パレスチナ難民の発生とヨルダンの難民キャンプでの生活」、大阪体育大学健康福祉学部「福祉入門」、12月(ゲストスピーカー)
- 松井一博 (D3) 「里山からLOHASな生活を考える」、櫻山奨学財団、11月(講演)
- 石田祐 (D2) 《海外編》「パーセント法の仕組みと成果-ハンガリーの導入実績を中心に-」、パーセント条列講座-関西初・自分の税金の使い方は自分で決めよう!-、11月(講師)
- 女鹿田圭子 (M2) 「今日こそ日中の若者の交流を」、兵庫県立大学・暨南大学友好交流20周年記念事業学生交流フォーラム、10月(パネリスト)

●会議運営●

- 高阪章教授 “How Far Will the Euro Go to the East?,” Session 3, EUJ, Kansai 1st Symposium, EU: Past, Present and Future, EUJ関西、10月(司会)
- PREX創立15周年記念国際シンポジウム「『関西とアジア』~人材交流を通じた関西とアジアのつぎあひ~」、太平洋人材交流センター、12月(司会)
- 床谷文雄教授 日本家族(社会と法)学会第22回学術大会、広島、11月(事務局長)
- 杉原茂教授 大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、大阪大学医学部保健学科、11月(実行委員)
- 星野俊也教授 日・ノルウェー国交樹立100周年記念・大阪大学シンポジウム「テロ対策と人権保障」、大阪大学中之島センター、11月(運営)
- 栗栖薫子助教授 第2回奈良県国民保護協議会・奈良県国民保護計画答申、奈良県、12月(委員)

●その他の社会活動●

- 山本慎一 (D1) 中央大学経済学部創立100周年記念ゼミナールプレゼンテーション大会、大会審査員、10月

私の一冊

瀧井克也 助教授

■猪木武徳『経済思想』(岩波書店、1987年)

瀧井助教授のお勧めは、87年にサントリー学芸賞と日経・経済図書文化賞を受賞した、猪木武徳前大阪大学経済学部教授の著書『経済思想』である。猪木氏の専門は労働経済学と経済思想。ちなみに同氏の父は、政治学者の猪木正道氏で専門は政治思想である。

瀧井助教授と本書との出会いは、大阪大学大学院在学中。瀧井助教授は「学部学生のところに部落問題等の様々な社会問題にかかわる中で、経済がわからなければ複雑な社会は理解できない」と考えるようになり経済学を大学院から志した。ところが大学院入学後、「経済学の論理的明快さに納得しつつも、自分の求めているものとの間に大きなギャップを感じるようになり、自分が



なぜ経済学を学んでいるのかわからなくなっていた」と振り返る。瀧井助教授はそのころに本書と出会い「自分を悩ませている問題の所在を整理することができた」と語る。瀧井助教授が特に感銘を受けた章は、「第1章 市場の秩序(市場社会の素描競争と独占; 反市場志向の根源)」「第5章 経済学と社会主義(経済学以前; 古典派と社会主義; 社会主義と経済計算問題)」と「第6章 労働・知識・自由(労働観知識と経済的自由; 自由の根拠)」。瀧井助教授にとって、本書は「自分が迷ったときに読む本であり、今でもこの本に問いかけながら論文を書く」というほどの大きな影響を与えている。

本書の内容については、「様々な表情を持つこの本の内容を手際よくまとめて説明するだけの力を自分は持っていない」と語る。ただ、広く政策立案に興味のある学生にとって、「本書を通じて経済政策にどのような意見の違いがあり、その意見の違いがより根源的にはどこから生まれてきたのかを理解しておくことは、その人がいかなる立場に立つにせよ、建設的な議論を行いバランスある政策立案を行う上で非常に重要であると思う」と語った。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニュースズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)